測量等実績高

①競争参加資格 登録業種区分	②直前2年度分決算		③直前1年度分決算		④ 直前２ヶ年間の 年間平均実績高 （千円）	備考
	年　月から 年　月まで （千円）	年　月から 年　月まで （千円）	年　月から 年　月まで （千円）	年　月から 年　月まで （千円）		
測　　量						
建築関係建設コンサルタント業務						
土木関係コンサルタント業務						
地質調査業務						
補償関係コンサルタント						
その他						
合　　計						

有資格者数（人）

一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士

技術士										
総合技術	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	地質調査

第一種電気主任技術者	第一種伝送主任技術者	線路主任技術者	APECエンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者			

建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

※登録する部門に○を記入

	区分	直前決算時（千円）	剰余(欠損)金処分（千円）	合計（千円）
自己資本区分	①（うち外国資本）払込資本金			
	②準備金・積立金等			
	③次期繰越利益（欠損）金			
	④計			
	⑤（P）（再掲）			

損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)				
貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)				
	② 流動負債(千円)(n)				
	③ 固定資産(千円)(Q)				
	④ 総資本額(千円)(R)				

外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社	
	［国名：　］	［国名：　］	
	2 日本国籍会社	（外資比率：　%）	
	［国名：　］	［国名：　］	
	（外資比率:100%）	（外資比率：　%）	

経営比率	① 総資本純利益率（S/R×100）	.	(%)
	② 流動比率（m/n×100）	.	(%)
	③ 自己資本固定比率（P/Q×100）	.	(%)

営業年数等	①	創業	年　月　日
	②	休業期間又は転(廃)業の期間	年　月　日から 年　月　日まで
	③	現組織への変更	年　月　日
	④	営業年数	年

常勤職員の数（人）	①技術職員	②事務職員	③その他職員	④計	⑤役職員等

※⑤は④の内数

測 量 等 実 績 調 書

（登録業種区分）

注　文　者	元請又は下請の別	件　　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着工年月 完成（予定）年月
						平成　年　月 平成　年　月
						平成　年　月 平成　年　月
						平成　年　月 平成　年　月
						平成　年　月 平成　年　月
						平成　年　月 平成　年　月
						平成　年　月 平成　年　月
						平成　年　月 平成　年　月
						平成　年　月 平成　年　月
						平成　年　月 平成　年　月
						平成　年　月 平成　年　月
						平成　年　月 平成　年　月
						平成　年　月 平成　年　月

記載要領

1 本表は、登録を受けた業種ごと又はその他の営業の種類ごとに作成すること。
2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載すること。
4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5 「請負代金の額」は、消費税及び地方消費税込みの金額を記載すること。